

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法
建物・・・定額法
(ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)
構築物・・・定率法
車両運搬具・・・定率法
機械装置・・・定率法
什器備品・・・定率法
種畜・・・定額法

(4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、当財団職員給与規程に基づき、期末在籍職員の期末要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
当財団は、会計監査人を設置していないため、キャッシュ・フロー計算書を作成していない。

(6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 会計方針の変更
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,078,472	49,694	0	30,128,166
土地	17,548,583	0	0	17,548,583
小 計	47,627,055	49,694	0	47,676,749
特定資産				
退職給付引当資産	15,506,346	39,173	0	15,545,519
減価償却引当資産	4,014,038	20,016,857	0	24,030,895
小 計	19,520,384	20,056,030	0	39,576,414
合 計	67,147,439	20,105,724	0	87,253,163

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	30,128,166	0	30,128,166	—
土地	17,548,583	0	17,548,583	—
小 計	47,676,749	0	47,676,749	—
特定資産				
退職給付引当資産	15,545,519	—	15,545,519	15,545,519
減価償却引当資産	24,030,895	0	24,030,895	—
小 計	39,576,414	0	39,576,414	15,545,519
合 計	87,253,163	0	87,253,163	15,545,519

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	362,553,344	231,038,234	131,515,110
構築物	131,209,080	99,503,524	31,705,556
機械装置	96,596,935	83,019,274	13,577,661
車両運搬具	19,293,365	17,458,194	1,835,171
什器備品	30,711,380	29,243,623	1,467,757
種畜	25,650,506	9,972,919	15,677,587
合 計	666,014,610	470,235,768	195,778,842

8. 重要な後発事象
特になし

9. その他の注記
該当なし